



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社 進学会ホールディングス
 コード番号 9760 URL <http://www.shingakukai.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役COO (氏名) 松田 啓

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 平井 将浩

TEL 011-863-5557

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,112	54.7	1,119		1,093		1,214	
2022年3月期第3四半期	11,279	45.0	8,703		8,635		5,820	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,180百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 6,068百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	67.61	
2022年3月期第3四半期	308.71	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	20,956	12,009	57.3	676.66
2022年3月期	28,954	13,678	47.2	745.47

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 12,009百万円 2022年3月期 13,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		15.00	15.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	51.6	1,370		1,340		1,460		81.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	20,031,000 株	2022年3月期	20,031,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,282,416 株	2022年3月期	1,682,386 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	17,967,956 株	2022年3月期3Q	18,854,089 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの主たる部門である教育関連業界におきましては、少子化や将来的な収入不安定等による個人消費の抑制など厳しい環境に直面しており、それらに対応できる施策が必要となってきました。また、教育に関する情勢の変化に対応できるサービスの開発・質の向上が今後ますます求められていくものと認識しております。また、感染拡大防止と経済活動の両立を図る中で、経済の持ち直しの動きも見られましたが、2022年10月下旬より北海道を含め新型コロナウイルス感染症（オミクロン株）が再拡大、ウクライナ情勢によるエネルギー資源の高騰による水道光熱費の上昇、また日本国内においても物価上昇の勢いが強まっており、先行きが不透明な状態が続いております。

当第3四半期の当社グループの運営につきましては、教育関連部門における個別指導の全国展開やAIオンライン塾Go・KaKuの開講など売上増加施策に取り組んでまいりました。しかし、集客の最重要期である2022年10～12月に新型コロナウイルス感染症が再拡大した結果、同感染拡大防止に関連した学校の学級閉鎖、学年閉鎖、休校が見られたため新規生の集客において計画を下回る結果となりました。一方、資金運用事業である株式会社SG総研においては、売上から利益重視に運用方法等を変更しております。結果、株式会社SG総研の売上高は、2,990百万円（前年は8,794百万円）となりました。

その結果、当第3四半期の売上高は、5,112百万円（前年は11,279百万円）、営業損失は株式市場の変動による子会社における有価証券の評価損の発生により1,119百万円（前年は8,703百万円の営業損失）、経常損失につきましては1,093百万円（前年は8,635百万円の経常損失）となりました。結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,214百万円（前年は5,820百万円の四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の概況は、次のとおりであります。

①教育関連事業

当第3四半期におきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を受けておりますが、会場のスクラップ&ビルドを進めるとともに、映像配信サービスの充実、採算性の向上に取り組ましました。個別指導部門は全国展開にともない生徒数・売上高ともに前年を上回っておりますが、コロナ禍での受講率の伸び悩みから受講単価が予算を下回る状況で推移しました。今期においては、売上高は1,157百万円（前年同四半期比24.0%減）となり、138百万円のセグメント損失（前年同四半期は87百万円のセグメント利益）となりました。

②スポーツ事業

道内4ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipは、昨年と比べ新規生の募集・入会は回復の兆しが見えてきましたが、冬の募集期において北海道の新型コロナウイルス感染症の再拡大を受け、募集が目標までの水準に届かず売上高は279百万円（前年同四半期比6.2%減）となり、セグメント利益は1百万円（前年同四半期比93.9%減）となりました。

③賃貸事業

賃貸不動産や学習塾部門の教室の管理、清掃に関わる賃貸事業は、売上高は413百万円（前年同四半期比1.9%増）となり、セグメント利益は190百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

④資金運用事業

資金運用会社である株式会社SG総研の当第3四半期の売上高は2,990百万円（前年同四半期比66.0%減）となり、セグメント損失は927百万円（前年同四半期は8,766百万円のセグメント損失）となりました。なお、第3四半期の累計で、前年同期に対して7,838百万円の改善となっております。

⑤その他

本セグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入れ販売などを含んでいます。売上高は271百万円（前年同四半期比5.2%増）となり、セグメント利益は67百万円（前年同四半期

比1.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は9,462百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,668百万円減少しました。これは主に未収入金が7,750百万円減少したことによるものです。固定資産は11,493百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,329百万円減少しました。これは主に投資有価証券が823百万円減少したことによるものです。この結果、総資産は20,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,998百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は8,606百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,366百万円減少しました。これは主に有価証券の決済日の関係で未払金が6,455百万円減少したことによるものです。固定負債を含めて負債合計は8,946百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,329百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、12,009百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,668百万円減少しました。この結果、自己資本比率は57.3%（前連結会計年度末は47.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、本日開示しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,801,170	4,509,508
受取手形及び営業未収入金	125,159	68,435
有価証券	1,134,545	2,590,403
商品及び製品	6,067	6,492
仕掛品	1,001	—
原材料及び貯蔵品	23,013	25,153
未収入金	9,802,068	2,051,217
その他	239,776	212,960
貸倒引当金	△1,265	△1,265
流動資産合計	16,131,536	9,462,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,920,477	13,722,580
減価償却累計額	△7,451,300	△7,577,549
建物及び構築物（純額）	6,469,176	6,145,031
機械装置及び運搬具	558,051	557,421
減価償却累計額	△541,379	△545,386
機械装置及び運搬具（純額）	16,672	12,034
土地	4,284,688	4,130,670
その他	943,925	936,328
減価償却累計額	△909,922	△905,699
その他（純額）	34,002	30,628
有形固定資産合計	10,804,540	10,318,363
無形固定資産		
その他	22,222	17,698
無形固定資産合計	22,222	17,698
投資その他の資産		
投資有価証券	1,480,301	657,126
繰延税金資産	2,532	12,841
敷金及び保証金	155,064	136,852
退職給付に係る資産	260,188	265,645
その他	98,368	85,120
投資その他の資産合計	1,996,455	1,157,586
固定資産合計	12,823,217	11,493,648
資産合計	28,954,754	20,956,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,784	89,916
短期借入金	5,856,047	5,807,423
未払金	8,661,111	2,205,281
未払法人税等	45,977	101,246
未払費用	75,277	65,947
前受金	167,367	318,730
その他	7,694	17,741
流動負債合計	14,973,261	8,606,287
固定負債		
繰延税金負債	72,083	109,867
役員退職慰労引当金	73,468	74,046
資産除去債務	114,246	113,207
預り敷金保証金	43,328	43,280
固定負債合計	303,127	340,402
負債合計	15,276,389	8,946,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	7,352,942	5,862,783
自己株式	△810,210	△1,022,581
株主資本合計	13,870,831	12,168,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△283,937	△243,307
退職給付に係る調整累計額	91,470	84,872
その他の包括利益累計額合計	△192,466	△158,435
純資産合計	13,678,364	12,009,866
負債純資産合計	28,954,754	20,956,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	11,279,673	5,112,247
売上原価	19,463,066	5,681,307
売上総損失(△)	△8,183,392	△569,059
販売費及び一般管理費	519,919	549,978
営業損失(△)	△8,703,312	△1,119,038
営業外収益		
受取利息	41,623	4,481
受取配当金	46,799	22,674
その他	26,769	18,016
営業外収益合計	115,192	45,172
営業外費用		
支払利息	22,887	3,262
為替差損	20,445	—
賃貸借解約損	2,160	14,256
その他	2,017	1,749
営業外費用合計	47,510	19,268
経常損失(△)	△8,635,630	△1,093,134
特別利益		
固定資産売却益	—	74,325
投資有価証券売却益	125,869	2,625
投資有価証券償還益	—	158,760
債務免除益	3,000,000	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	6,480
その他	1,500	—
特別利益合計	3,127,369	242,190
特別損失		
固定資産除却損	5,768	866
投資有価証券売却損	237,199	213,537
減損損失	3,061	—
特別損失合計	246,029	214,403
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,754,290	△1,065,347
法人税等	66,242	149,583
四半期純損失(△)	△5,820,532	△1,214,930
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,820,532	△1,214,930

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△5,820,532	△1,214,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△236,562	40,629
退職給付に係る調整額	△11,052	△6,597
その他の包括利益合計	△247,614	34,031
四半期包括利益	△6,068,146	△1,180,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,068,146	△1,180,898
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。